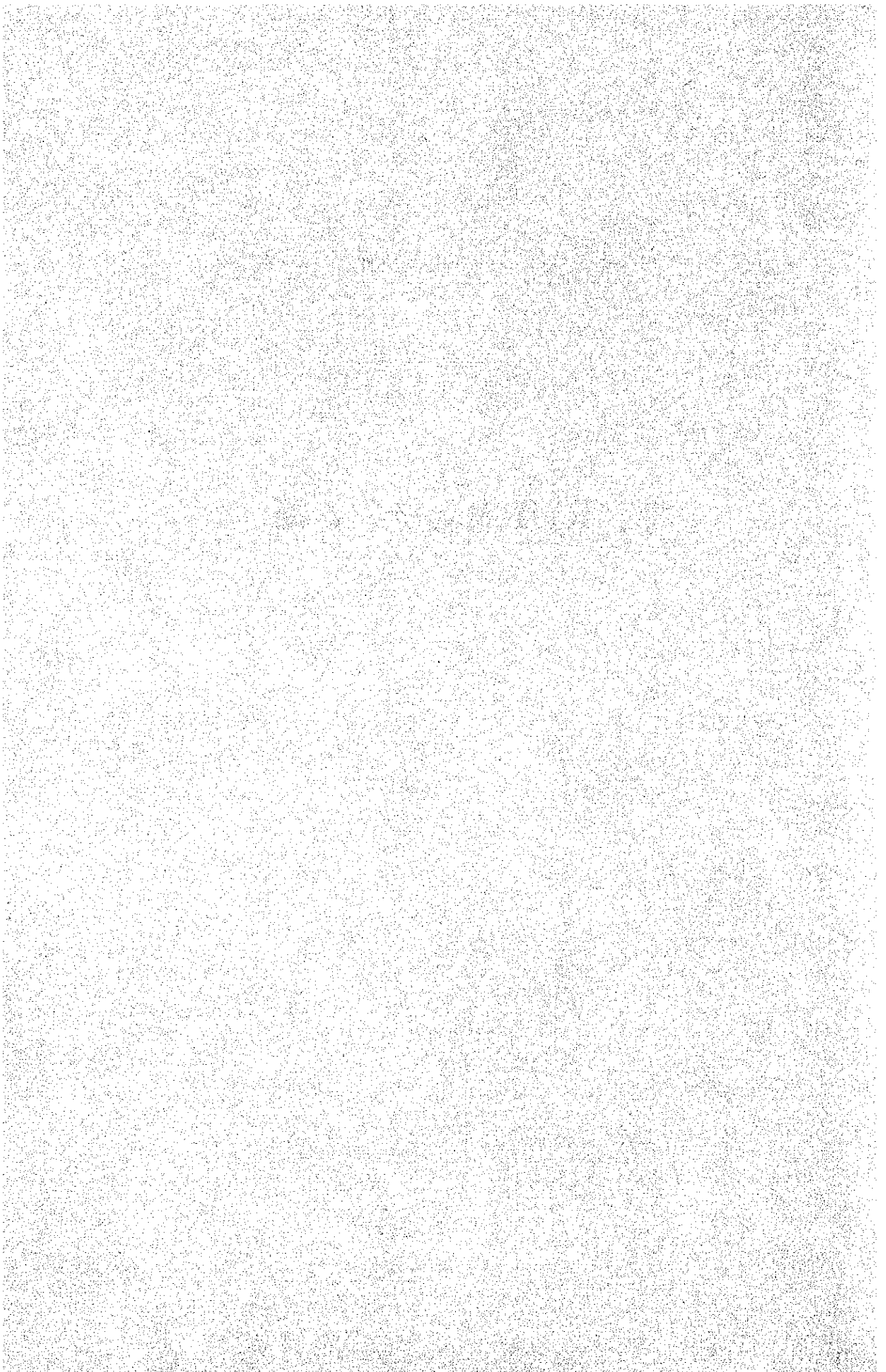


## Ⅱ. R/D署名チーム編





## Indonesia-Japan research project

*Shigeo Kitano, right, leader of the Japanese Project Formulation Team and Dr. Rusli Hakim, left, Director of Central Research Institute for Agriculture sign the Record of Discussion on the strengthening legumes in relation to Cropping System Research Project on Thursday. This new project will start on October 23, 1978 when present Japan - Indonesia Joint Food Crop Research Program will terminate on October 22, 1978. The purpose of this project is to strengthen research activities on legumes and other food crops as component system. (Antara/12).*

# THE INDONESIA

# TIMES

JAKARTA — FRIDAY OCTOBER 13, 1978

11

(Bersambung ke Hal 3 Kol 1)

## Kerjasama Indonesia - Jepang Dibidang Penelitian Tanaman Pangan

JAKARTA, Jum at.,  
Sejak tahun 1970 - 1978 Pemerintah Indonesia mengadakan kerjasama dengan Pemerintah Jepang dalam program penelitian tanaman pangan.  
Kerjasama ini dilaksanakan  
(Bersambung ke Hal 3 Kol 1)



Ir. Sadikin Sumintawikarta sedang memberikan sambutan dalam acara penanda tanganan Record of Discussion. (ARS 9) 52. 10. 13 (1)

### KERJA SAMA ——— (Sambungan dari hal 1)

oleh lembaga pusat penelitian pertanian pada Badan penelitian dan pengembangan pertanian. Dalam program ini ditangani berbagai aspek penelitian tanaman pangan padi dan palawija dengan penekanan pada tanaman padi.  
Dengan berhasilnya kerjasama yang lalu, Kamis pagi ditanda tangani pula kerjasama antar Pemerintah Jepang dengan Indonesia mengenai record of Discussion sehubungan dengan proyek Riset Cropping System. Proyek ini akan dimulai tanggal 23 Oktober 1978, dengan tujuan untuk mem-

perkuat aktivitas riset mengenai tanaman pangan, lainnya, sebagai komponen dalam cropping system, berlangsung di Pasar Minggu.

Penanda tanganan itu berlangsung di Pasar Minggu dilakukan Tim Shigeo Kitano PIMFINAN TEAM PERUMUSAN PROYEK DARI Jepang dengan Dr. Rusli Hakim, Direktur Lembaga Pusat Penelitian Pertanian, disaksikan oleh Ir. Sadikin Sumintawikarta Kepala Badan Penelitian dan pengembangan pertanian. (ARS - 9)

第1節 調査団の構成

氏名	担当	所属先
きたのしげお 北野茂夫	団長 総括	農林水産省 農林水産技術会議 研究総務官
やまだみのる 山田実	協力企画	農林水産省 農林水産技術会議 副研究管理官
たにがわかずお 谷川和男	業務調整	国際協力事業団 農業開発協力部 農業技術協力課

第2節 調査日程

昭和53年10月5日から10月14日まで10日間

月日	曜	午前	午後	宿泊
10. 5	木	東京——シンガポール——ジャカルタ 10:55 (経由) JKT時間20:35着 JL711	打合せ(為季、石川、宮下、岩田 団員)	Jakarta
6	金	表敬(09:00~13:00) { 大使館 JICA・BAPPENAS 計画局	(16:00~19:00) 岩田リーダーと打合せ	Jakarta
7	土	R/D日本案説明 (09:30~11:00) 計画局にて	(15:00~18:30) 団員打合せ	Jakarta
8	日	ボゴールへ移動	ボゴール植物園見学 R/D COPY取り(10部)	Bogor
9	月	Estate Crop Research Institut にサディキン長官 表敬(08:00~09:30)	R/D交渉(10:30~14:30) ルスリ、アルダ、CRIAスタッフ CRIA視察(15:30~17:00)	Telegram打電(石川書 記官) Bogor
⑩	火	ジャカルタへ移動	計画局にて第2回R/D交 渉(13:00~16:00) 外務公電入手(17:00) 団員打合せ(夕食後)	Jakarta
11	水	大使館で打合せ(10:00~ 11:00) BAPPENASで交渉経過報告 (11:00~12:00) ラトナ女史	昼食会(調査団主催) 計画局にて事務折衝→合意 為季、谷川、ルスリ、アルダ、 スタッフ(14:30~15:30) JICAへ電話にて状況報告 サディキン長官主催夕食会	Jakarta

月 日	曜	午 前	午 後	宿 泊
10. 12	木	R/D 英文チェック (09:00~09:40) AARDにて R/D 署名(09:40~10:00)	(R/D 差し替え分 CRIA にてタイプ) JICA に (山田団員のみ ボゴールへ) 調査団主催夕食会	Jakarta
13.	金	帰国挨拶並びに報告 大使館 JICA (R/D 差し替え分チェック、 COPY)	山田団員ジャカルタへ  大使館主催夕食会	Jakarta
14	土	ジャカルターシンガポール 08:00 CX710	香 港 —— 東 京  CX500                      21:45	帰国

### 第 3 節 R / D 交渉経過

10/6 BAPPENAS への表敬 (11:00~11:30)

イ 側：ルカサ農業総局長 (BAPPENAS)、Miss ラトナ 局長代理

日本側：団員 3 名、石川書記官

北野団長から今回調査団の訪イ目的の説明ならびに団員の紹介があり、続いて新 R/D についての日本側の最終案をルカサ局長に手交するとともに、前回エバチームから今回のチームに至るまでの経緯の説明があった。

これに対しルカサ局長から歓迎の挨拶があり、次のようなコメントがあった。

「これまでの 10 年間におけるインドネシアの農業政策 (第 I、II 次 5 年計画; 第 2 次は 1978 年が最終年度にあたる) は米に次ぐ米又米の政策の連続で、主に灌漑地域 (irrigated area) に重きを置いたものであったことから、dry area or non-irrigated area における農民は完全にアウトサイダーであり、何ら政策による恩恵を受けることはなかった。USAID、IBRD 等の指導方針は矢張り "米" 主体であったことから、今後の第 III 次 5 年計画に於ては、Rice area + Dry land (legumes が主体) というパターンを考え、その土地土地の気候及び土地条件に適合した作物 (目) の開発および栽培を振興させてゆきたい。

更に、Dry land (乾燥地) においては、陸稻 + 豆類 (Legumes) のコンビネーション、低地 (Low land) においても作付体系 (Cropping system) により Fertility of Soil の改良を目指してゆきたい。」

10/6 農業省計画局 (Bureau of Planning) への表敬 (11:40~12:00)

BAPPENAS 表敬後、農業省計画局への表敬を行った。ピロー局長は出張中とのことで、Mr. Ardha 会った。アルダ氏 (Coordinator) とは南スラウエン (州) 地域農業開発計画の三木アドバイザー及び Mr. Lubis (個別研修で本年度米日済) が同室であり、石川書記

官からこのアルダ氏がわが調査団への交渉の窓口 (Counterpart) になる旨の説明があった。

10/7 Bureau of Planning にて R/D 日本案の説明 (09:30~11:00)

イ側: Mr. Husin, Mr. Ardha

日本側: 団員3名、石川書記官、宮下、岩田、三木

ビロー局長が出張のため、渉外担当のフシン及びアルダ氏に対し新 R/D の日本側案について、訪イ後初めての内容の説明を行ったが、本格的 R/D 交渉に入るといふ前ぶれも見事に打ち砕かれ、単なる日本側案についての Background Explanation 丈に止った。寧ろ、Husin 氏は、よく内容が把握できていない様子で逃げ腰気味で意見交換までには至らなかった。同席したアルダ氏は、石川書記官に依れば、内容的把握においては計画局 No. 1 ということで、今後の交渉における中心人物になるやの補足説明があった。アルダ氏の発言は聞けなかったが、不気味な存在であることがうかがわれた。イ側は、今回の R/D 交渉については、計画局も含めた Joint Mutiny の形で行いたい旨の意志表明があった。そこで日本側としても、イ側の意志統一という観点からみてもその方が望ましい旨伝えた。

10/9 Estate Crop Research Institute, Bogor においてサディキン農業開発庁長官 (AARD) 長官 (52~3才) への表敬 (08:00~09:30)

ボゴールの事務所にてサディキン長官を訪ね、表敬を行った。続いてサディキン長官 (総局長) から次の様なコメントがあった。「① R/D の Heading については "Strengthening of Legumes in Relation to Cropping System" に修文すること。② Signatory (署名者) については AARD の CRIA 所長 (The Director of CRIA of AARD) としたいこと。③ Signing は Oct. 12 にしたいこと。④ 過去8年間の協力が成功であったことを確認する意味でのシンポジウムの開催もしくは、成果を印刷物にまとめたいこと。⑤ Claims against Japanese Experts の本文中に "in accordance with ..... in the Republic of Indonesia" を挿入すること。⑥ Attached Documents の I. "Cooperation between Both Governments" (日本側案) をイ側案の様な "Cooperation Between the Government of Japan and the Government of the Republic of Indonesia ..... Strengthening of Legumes in Relation to Cropping System Research Project" にしてローマ数字の I を削除しその上 1, 2, 3 ..... を A, B, C. or a, b, c. にすること。」

これに対し調査団としては、日本の Final Draft は日本に於て煮詰った案であることと、前回のエバ調査団により、ほぼ合意を見た内容であることを強調し、再考を促した。サディキン長官は付言して、BAPPENAS が Legumes 丈を取り上げようとした経緯がある

が、矢張り Rice-Based Research Activities はイ側にとって大事な問題であること。ならびに 23 の研究及び試験機関を持つ AARD 長官にとって、各プロジェクトの直接運営管理は難しいので、R/D 署名も自づから無理があることの 2 点が留意点として述べた。

23 の機関について：CRIA もその 1 つでこの他に Sugar, tea, palm, etc. も含まれる。

10/9 CRIA スタッフならびに計画局 Mr. Ardha と日本側との R/D 交渉  
(10:30~14:30 at CRIA)

イ側：Dr. Rusli Hakim, Dr. Suryatna Effendi  
Mrs. Siti Paransih Isbagio, Dr. Prabowo, T,  
Mr. M. Sundaru, Mr. I.N. Ardha  
Dr. Suhardjan (7名)

日本側：団員 3 名、石川書記官、岩田リーダー (5 名)

計画局のアルダ氏も加わり Joint Meeting という形をとり、R/D の交渉に入った。司会はルスリ所長であったが、調査団員の打合せに基づき、交渉上のリーダーシップは当方がとるという形で議事を進行していった。北野団長の Formal Speech に始まり、ルスリ所長の挨拶があった。内容的にはルカサ (BAPPENAS) 局長の発言と大同小異であったが、これまで 8 年間の協力の成果として、①人材育成、特に Junior Staff の育成ができたこと、②施設の拡充が顕著であること及び、③日本人専門家との協力関係が培われたことの 3 点が強調された。更に、これまで Rice and Rice Pattern であったが、1979 年から始まる REPELITA 第 3 次 5 年計画においても Agriculture に First Priority が置かれており、米プラス Secondary Crops (豆類、コーン、ソルガム、根茎作物 etc.) という Pattern において畑作物の重要性を力説していた。今後の方向としては次の 3 点が挙げられるとしている。

① Intensification of Present System、② Extensification of Areas、and ③ Diversification of Crops である。

例えばスマトラ等の外領への移住民にとっては、アランアラン地域の開発が急務で、まさに土壤に適した作物の栽培が何であるか、農家所得を向上させうる作目は何であるかということを考える際に、そこにあるものは必ずしも Rice+Rice ではない筈であるとのこと。ここに浮揚してくるものが Dry land を想定した Cropping pattern を構成するものとしての Legumes であるという。何はともあれ農家の究極の目的、つまり Self-sufficiency (自給自足) を達成することが狙いであるということである。ルスリ所長の挨拶に続いて、R/D 交渉に入った。



☆ R/D交渉経過について☆

Dr. Suryatua Effendi (ORIA次長)から午前中のサディケン長官の日本案に対するコメントについてのサマリーがあり、続いて調査団より日本側 Final Draftについての詳説を行った。(詳説といったのは、インドネシア側が、R/Dの修文を含めた修正を持ち出そうとした為である)。

その例として、R/D本文の Heading についてのサディケン長官からのいきなりの修文にはいささか当惑した旨伝えると同時に、前回の調査団との合意事項については、イ側はどう考えているのかなどと、問いつめてみても反応は鈍かった。逆に、日本側はインドネシア側の R/D Comment についてはどう考えているのかと問い返してくる始末で、どうしても押し問答の様相を呈した。日本側案の内容を詳説してもそれは同じであった。以下に本日の交渉で Pending になった事項を列挙する。

(R/D本文ページ)

- 1頁 ① " on the Japanese Technical Cooperation "  
の " Japanese " を削除する。 ①側案
- ② サインの Date : Oct. 12, 1978 or Oct. 13, '78
- ③ " consider hat " 以下の挿入 ②側案
- 2頁 ④ I. Title " Cooperation between both Government " をプロジェクト  
タイトルも入れる。 ①
- ⑤ legumes の次にカッコを設けて " legumes  
(soybean, peanuts, mungbean) " とする。 ①
- ⑥ II. 2. " in accordance with ~ " のフレーズの挿入 ①
- 3頁 ⑦ (3) sales tax を挿入する。 ②
- 4頁 ⑧ V. 1. (4) { " within the Project areas " ①  
" within the Republic of Indonesia " ②
- 4頁 ⑨ V. 1. (5) " existing " を入れる ①
- 5頁 ⑩ V. 1. " In addition " 以下 挿入 ②
- ⑪ VI. (1) { AARD 長官 ②  
CRIA 所長 ①
- 5頁 ⑫ VI. (2) Joint Committer が details of M/P を策定し以下 ②
- 6頁 ⑬ VII. Claims against Japanese Experts の中で文章の冒頭に  
" In accordance with ~ " のフレーズを挿入する。 ①
- Master Plan について
- 7頁 ⑭ 1. " in Bogor " を入れる ②

8頁 ⑮ Note : " after consultation with " を削除 ㊦

12頁 ⑯ 1. Chairman : AARD 長官に ㊦

インドネシア側はCRIA所長を主張

⑰ 2. Indonesian Side : メンバー構成は日本側案主張 ㊦

10/9 14:30 まで休憩なしに交渉を展開した。感触としてはM/Pの部分についての Pending 事項については、合意に達する明るい見通しはあったが、1~6頁については相当紛糾しそうな気配が強かった。このため石川書記官と相談した結果、明10/10 は日本でも又大使館でも祭日ということは分っていたが、敢えて至急電を打電することとした。状況判断により10/11(水)はジャカルタにて合同会議を開くべく提案し、イ側もこれに同意した。

10/10 Bureau of Planning でR/D交渉(13:00~16:00)

イ側： { ルスリ所長、スリヤトナ、アルダ、ブラボー、スندگان  
          { スハルジャン、パランシー

日本側：団員、石川書記官、宮下氏、岩田リーダー

外務公電が未着のまま合同会議を持ち、煮詰められる事項から片付けようということで、minor な問題については直接触れずに、major Pending Issues について協議したがM/Pについては、Chairman(12頁)を除いた部分はほぼ双方の合意をみた。しかしR/Dのパターン化された部分(1~6頁まで)について、約6項目がどうしても双方が譲歩できなかった。即ち、①P2 I. Heading、②P2 II. 2. " in accordance with ~ " ③P4 V. 1. (5) " existing ~ " ④P5 VI. (1) AARD or CRIA ⑤P5 VI. (2) Joint committer ⑥P6 VII. " In accordance with ~ " である。この他にM/P部分のchairmanをAARD長官にするかCRIA所長にするか、それにSignatory(署名者)の問題が未解決のまま保留された。日本大使館で打合せ(10:00~11:00)

10/11 前日10/10 17:00 頃外務公電が入ったので、打合せを行い、その結果、本日本大使館で交渉の方法について協議した。ついては双方が主張するばかりでは合意が難しいことは明白で、アドレベースで煮詰めて行くことが必要と判断し、日本側としては可成フレキシブルな姿勢で交渉にのぞむことで意見調整を行った。調査団としては、翌日12日にサインできなければ、今回サインできなくなる可能性もでてくることを非常に危惧していたのである。

10/11 BAPPENAS へ経過報告(11:00~12:00)

Miss Ratna Djuwita wahad(局長代理)

Dr. Rusli, Mr. Ardha、調査団員、石川書記官

ルカサ局長はボゴール農科大学へ出張ということで、ラトナ女史へこれまでのR/D交渉の経過報告を行った。ラトナ女史はR/Dの内容については何らコメントを付けなかったが、

T/Rについて特に5ヶ年間の協力に係る援助総額についての質問があった。これについては non-committal Basisで、T/Rに盛られている数字についてはあくまで努力目標という事で説明を加えておいた。

女史は更に、自動車の輸入については、GBU (Complete Built Unit) が輸入禁止となった (1978からという) ので、供与機材のうち自動車については現地調達できないかとの質問をしてきたので、この問題についてはその辺の状況を大使館、JICA事務所に問い合わせた上で、後日検討するという事にした。

◎昼食会 (12:00 ~ 13:30) ……調査団主催

Dr. Rusli, Mr. Ardha, 為季・石川両書記官、団員3名

10/11 Bureau of Planningにて事務折衝 (14:30 ~ 15:30)

イ側: Dr. Rusli, Mr. Ardha, Dr. Suryatna

日本側: 為季書記官、谷川団員

昼食後、交渉の方法をかえ、双方が協議人員を絞り事務折衝という形で協議することとなった。Pending matters を1つ1つ洗い直して双方がどこまで譲歩できるかについて率直に意見を述べ合った。当方の戦術は、おられるものはおありて、その代り相手側に当方の主張する点を充分理解してもらおうということであった。手はじめに1頁のR/DのHeadingと署名者についてイ側案とすることに同意した。2項目についてはI.の "Cooperation between ..." のタイトルをイ側案通りとしてII. 2.の "in accordance with ~" については頑強な反論があったが日本案通り削除することとなった。4頁のV.1(4)の "within the Republic of Indonesia" は日本案で譲歩してもらったが(5)の "existing" についてはインドネシア側から、いわばBAPPENAS 対策であるということで、どうしても入れてくれとの要望があり、「浅海養殖」のR/Dには挿入した前例もあることから、インドネシア側案に同意することとした。5頁のVI(1)はCRIA所長ということで同意し、このあとにof AARDをつけ加えさせた。(2)については、日本案通りとさせた。6頁のVII.CLAIMS については "In accordance with ~" を当然入れるべきだとのイ側の強硬な意見が出された。しかしこれについては多くの問題を含んでいることを説明したが、納得してもらえず、今後の外交上の交渉マターとして位置付けることで、このR/Dについてはやむを得ず日本側案をのんでもらった次第である。

10/12

JAKARTA AARD) で Sign

以 上

第4節 R/D交渉結果

R/D期間 : 53.10.23 ~ 58.10.22 (5ヶ年)

No.	項目	新R/D本文ページ	日本側 draft	インドネシア側 修正案	決定事項
1	ヘディング(見出し)	1,2行目	PROJECT FORMULATION TEAM	IMPLEMENTATION SURVEY TEAM	日本側案
2	"	1,4行目	THE JAPANESE TECHNICAL.....	THE TECHNICAL.....	イ側案
3	"	1,5行目	CROPPING PATTERN	CROPPING SYSTEM	イ側案
4	過去8年間の協力が所期の目的を達成したことを謳う	1 挿入 第3パラ	considered that Japan - Indonesia Joint Food Crop Research Program under the Agreement between the Government of Japan and the Government of the Republic of Indonesia signed at Jakarta, on Oct. 23, 1970 has achieved its expected results and accordingly.	—	日本側案
5	署名者	1 右下	AARD サディキン 長官	CRIA ルスリ 所長	イ側案
6	THE ATTACHED DOCUMENTのヘディング(見出し)	2	I COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENT	I COOPERATION BETWEEN THE GOVERNMENT OF JAPAN AND THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA FOR THE STRENGTHENING OF LEGUMES IN RELATION TO CROPPING SYSTEM RESEARCH PROJECT	イ側案
7	I-3 プロジェクトの管理	2	will be operated by	will be managed by	イ側案
8	"	2	on the Master Plan	in line with the Master Plan	イ側案
9	II-2 特権免除	2	will be granted in the Republic of Indonesia	will be granted in accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Indonesia	日本側案

No.	項 目	新R/D本文 ページ	日本側 draft	インドネシア側 修正案	決 定 事 項
10	II-2 (3) 特権免除	3	sales tax	—	日本側案
11	III-2 供与機械	3	airports (複数形)	airport	日本側案
12	V-1 (4) 専門家の 域内旅行	4	official travel within the Republic of Indonesia	official travel within the project areas in the R. of Ind.	日本側案
13	V-1 (5) 専門家の住宅 提供	4	Suitably furnished accom- modations for the Japanese experts	Existing suitably furnished accommodations for the Jap. exp.	イ側案
14	既供与機械の利用 (上から4行の部分)	5 挿入	In addition, all equipment and machinery available at the Central Research Institute for Agriculture as well as those provided through JICA may be used for implementing the Project.		日本側案
15	VI-(1) プロジェクト の責任者	5	She Head of Agency for Agricultural Research and Development will be respon- sible .....	The Director of the Central Research Institute for Agri- culture in consultation with the Head of the Agency for Agricultural Research and Development will be respon- sible	イ側案を修正 The Director of the Central Research Institute for Agri- culture of the Agency for Agricul- tural Research and Development will be responsible
16	VI-(2) ジョイントコ ミテイー	5	新R/D 原文通り (9行分)	For the effective implemen- tation of the Project, a Joint Committee will be established. The Committee	日本側案

No.	項 目	新R/D本文 ページ	日本側 draft	インドネシア側 修正案	決 定 事 項
17	VII 請求権	6	The Government of the Republic of Indonesia undertakes .....	In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia undertakes .....	日本側案
18	Annex I-1 Line 3 ~ 8 マスタープラン (プロジェクト) の目的	7	strengthening research activities concerning the staple food crops in such field as cultivation of rice and upland crops (especially legumes), plant physiology, soil fertility and fertilizers, and plant protection at the Central Research Institute for Agriculture (hereinafter referred to as "CRIA").	strengthening legumes in relation to cropping pattern research project at the Central Research Institute for Agriculture (hereinafter referred to as "CRIA").	修正 strengthening research activities on legumes and other food crops (rice, corn, tuber crops) as components in cropping system at the Central Research Institute for Agriculture, Bogor (hereinafter referred to as "CRIA").
19	Annex I-2-(1) プロジェクトの活動	7	Research work through interdisciplinary approach on the following themes: A. Research on Upland Crops, especially Legumes (a) Breeding Technique on Soybean	Research work on the Compo- nent technology of cropping pattern through interdisciplinary approach on the following themes: (a) Breeding Technique on Legumes and other	1 側案 Pattern → system

No.	項 目	新R/D本文 ページ	日 本 側    draft	イ ン ド ネ シ ャ 側    修正案	決 定 事 項
20	Annex I-3 プロシユクトのCover Area	7	<p>(b) Cultivation Practice on Soybean</p> <p>(c) Weed Control</p> <p>(d) Plant Physiology</p> <p>(e) Plant Protection</p> <p>B. Research on Rice Production</p> <p>(a) Water Management</p> <p>(b) Application Methods of Fertilizer, Conservation and Improvement of Soil Productivity</p> <p>(c) Weed Control</p> <p>(d) Plant Physiology</p> <p>(e) Plant Protection</p> <p>The activities mentioned in 2. above will be conducted at CRIA (Bogor). Only applied experiment will also be practiced at the experimental farms of CRIA located in East Java (mainly upland crops) and Lampung Province.</p>	<p>secondary crops</p> <p>(b) Cultivation Practice on Legumes and other secondary crops</p> <p>(c) Water Management</p> <p>(d) Application Methods of Fertilizer, Conservation and Improvement of Soil Productivity</p> <p>(e) Weed Control</p> <p>(f) Plant Physiology</p> <p>(g) Plant Protection</p> <p>The activities mentioned in 2. above will be conducted at appropriate experimental stations of CRIA.</p>	<p>イ側案 will be → will also be 修正 CRIAのあとにC and farmers' field を加える。</p>
21	Annex II-2 日本人専門家の活動分野	8	<p>(1) Rice Cultivation</p> <p>(2) Upland Crops Cultivation</p> <p>Coordinator</p> <p>... when necessities arise.</p>	<p>(1) Upland/Secondary Crops Cultivation</p> <p>(2) Rice Agronomy/Cultivation</p> <p>Coordinator/Liaison Officer</p> <p>... when necessities arise, after consultation with the Director of The Central</p>	<p>イ側案</p> <p>イ側案</p> <p>イ側案</p> <p>日本側案</p>
22	Annex II-3 調整員	8	<p>Coordinator</p> <p>... when necessities arise.</p>	<p>Coordinator/Liaison Officer</p> <p>... when necessities arise, after consultation with the Director of The Central</p>	<p>イ側案</p> <p>日本側案</p>
23	Annex II Note 短期専門家の派遣	8	<p>... when necessities arise.</p>	<p>... when necessities arise, after consultation with the Director of The Central</p>	<p>日本側案</p>

No.	項 目	新R/D本文 ページ	日本側 draft	イノドネシア側 修正案	決 定 事 項
24	Annex III-3. 供与機械(農薬他)	9	Agrochemicals and other chemicals	Research Institute for Agriculture. Agronomy and other chemicals	修正. Fertilizers, pesticides and materials for chemical control 日本側案
25	Annex III-6. 同上(本.印刷物)	9	Books and other necessary printed matters	Books and other necessary matters	日本側案に修正 Chairman: Director of the Central Research Institute for Agriculture Vice Chairman: An official appointed by Head of AARD
26	Annex VI-1 合同委員会の構成	12	Chairman: Head of Agency for Agricultural Research and Development		
27	Annex VI-2 合同委のイ側メンバー	12	(1) Director of CRIA (2) Head of Division of CRIA related to the Project (3) Other personnels appointed by the Chairman	(1) Head of Division of CRIA: Agronomy, Plant Physiology, Rest and Disease (2) Representative of the Bureau of Planning, Department of Agriculture (3) Representative of the Director General of Agriculture, Department of Agriculture (4) Other personnels appointed by the Director of the General Research Institute for Agriculture	日本側案に修正 (1) Project Leader (2) 同左 (3) - " -



No.	項 目	新R/D本文 ページ	日本側 draft	インドネシア側 修正案	決 定 事 項
28	Annex VI-3 合同委の日本側メンバー	12	(2) Experts ..... (3) Coordinator (4) Representatives of ...  Officials of Embassy of Japan and the Representatives of the Bureau of Planning, Department of Agriculture, the Republic of Indonesia, may attend the Joint Committee as observer.	(2) Expert(s) ..... (3) Coordinator/Liaison Officer (4) Representative(s) of....  Official(s) of the Embassy of Japan may attend the Joint Committee as observer.	日本側案 1 側案 日本側案 1 側案に修正 observer → observers に修正
29	Annex VI Note	12			

第 5 節 新 R/D 本文 ( 英文 )

THE RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN THE JAPANESE PROJECT FORMULATION TEAM  
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE REPUBLIC OF INDONESIA  
ON THE TECHNICAL COOPERATION FOR THE STRENGTHENING OF LEGUMES  
IN RELATION TO CROPPING SYSTEM RESEARCH PROJECT (ATA - 218)

J a k a r t a

October 12, 1978


THE RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN THE JAPANESE PROJECT FORMULATION TEAM  
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE REPUBLIC OF INDONESIA  
ON THE TECHNICAL COOPERATION FOR THE STRENGTHENING OF LEGUMES  
IN RELATION TO CROPPING SYSTEM RESEARCH PROJECT (ATA - 218)

The Japanese Project Formulation Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as JICA) and headed by Mr. Shigeo KITANO visited the Republic of Indonesia from October 5 to October 12, 1978 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Strengthening of Legumes in Relation to Cropping System Research Project in the Republic of Indonesia.

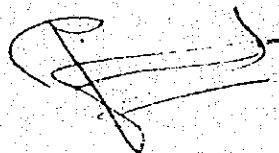
During its stay in the Republic of Indonesia, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Indonesian authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, the Team and the Indonesian authorities concerned considered that Japan-Indonesia Joint Food Crop Research Program under the Agreement between the Government of Japan and the Government of the Republic of Indonesia signed at Jakarta on October 23, 1970 has achieved its expected results and accordingly agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Jakarta, October 12, 1978



Shigeo KITANO  
Leader  
The Japanese Project  
Formulation Team



Rusli Hakim  
Director  
Central Research Institute  
for Agriculture

## THE ATTACHED DOCUMENT

### I. COOPERATION BETWEEN THE GOVERNMENT OF JAPAN AND THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA FOR THE STRENGTHENING OF LEGUMES IN RELATION TO CROPPING SYSTEM RESEARCH PROJECT.

1. The Government of Japan and the Government of the Republic of Indonesia will cooperate with each other in implementing the Strengthening of Legumes in Relation to Cropping System Research Project (hereinafter referred to as "the Project") for the purpose of strengthening research activities on legumes and other food crops (rice, corn, tuber crops) as components in cropping system.
2. The Project will be implemented with the Master Plan which is given in Annex I.
3. The Project will be managed by the Joint Committee referred to in VI-2, in accordance with the annual work plan to be formulated in line with the Master Plan referred to in 2. above.

### II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of the Japanese experts as listed in Annex II through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
2. The Japanese experts referred to in 1. above and their families will be granted in the Republic of Indonesia the privileges, exemptions and benefits no less favourable than those accorded to experts of third countries working in the Republic of Indonesia under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme, and will include the following:
  - (1) Exemption from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad;
  - (2) Exemption from import and export duties and any other charges imposed in respect of personal and household effects which may

be brought into from abroad or taken out of the Republic of Indonesia;

- (3) Exemption from import tax, import sales tax, sales tax, and other taxes and charges of any kind imposed on or in connection with the purchase in the Republic of Indonesia by the Japanese Experts of one motor vehicle per each expert; and
- (4) Free local medical services and facilities to the Japanese Experts and their families.

### III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III, through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
2. The articles referred to in 1. above will become the property of the Government of the Republic of Indonesia upon being delivered c.i.f. to the Indonesian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese Team Leader referred to in Annex II.

### IV. TRAINING OF THE INDONESIAN PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive its own expense the Indonesian personnel connected with the Project for technical training or observation tour in Japan through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
2. The Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Indonesian personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

V. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to provide at its own expense:
  - (1) Services of the Indonesian counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV;
  - (2) Land, buildings and facilities as well as incidental facilities thereto for the Project as listed in Annex V;
  - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instrument, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under III above;
  - (4) Transportation facilities and travel allowance for the Japanese experts for the official travel within the Republic of Indonesia;
  - (5) Existing suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.

In addition, all equipment and machinery available at the Central Research Institute for Agriculture as well as those provided through JICA may be used for implementing the Project.

2. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to meet:
  - (1) Expenses necessary for the transportation within the Republic of Indonesia of the articles referred to in III above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
  - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges imposed in the Republic of Indonesia on the articles referred to in III above;
  - (3) All running expenses necessary for the implementation of the Project.

## VI. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Director of the Central Research Institute for Agriculture of the Agency for Agricultural Research and Development will be responsible for the administration and implementation of the Project, and the Japanese experts will provide necessary technical guidance and advice for the implementation of the Project.
2. For the effective implementation of the Project, a Joint Committee consisting of the members as listed in Annex VI, will be established and meet at least once a year. The Committee will formulate the details of the Master Plan referred to in paragraph I and the annual operation work plan of the Project. The details of the Master Plan and of the annual operation work plan will be submitted to the authorities concerned of the two Governments for the approval.
3. The Project will be implemented with close cooperation extended by the related agencies and institutions concerned of the Republic of Indonesia.

## VII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of Indonesia undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Indonesia except for those claims arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

## VIII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

## IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from October 23, 1978.

## ANNEX I MASTER PLAN

1. With a view to developing package of technology on food crops production suitable for agro-climatic condition in the Republic of Indonesia, the Project will be carried out for strengthening research activities on legumes and other food crops (rice, corn, tuber crops) as components in cropping system at the Central Research Institute for Agriculture, Bogor (hereinafter referred to as "CRIA").
2. The Project will consist of the following activities;
  - (1) Research work on the component technology of cropping system through interdisciplinary approach on the following themes:
    - (a) Breeding Technique on Legumes and Other Secondary Crops
    - (b) Cultivation Practice on Legumes and Other Secondary Crops
    - (c) Water Management
    - (d) Application Methods of Fertilizer, Conservation and Improvement of Soil Productivity
    - (e) Weed Control
    - (f) Plant Physiology
    - (g) Plant Protection
  - (2) Exchange of information, samples, materials and research reports
  - (3) Development of research capabilities of the Indonesian researchers in the field as mentioned in (1) above
  - (4) Other activities to be agreed upon between the authorities concerned of the two Governments
3. The activities mentioned in 2. above will also be conducted at appropriate experimental stations of CRIA and farmers' field.

## ANNEX II JAPANESE EXPERTS

1. Leader
2. Researchers covering the following fields;
  - (1) Upland/Secondary Crops Cultivation
  - (2) Rice Agronomy/Cultivation
  - (3) Plant Physiology
  - (4) Plant Pathology



(5) Entomology

3. Coordinator/Liaison Officer

NOTE: Some additional short-term experts in the fields noted in 2. above and other fields when necessities arise.

ANNEX III LIST OF THE ARTICLES TO BE PROVIDED BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

1. Equipment, machinery, instruments, tools, spare parts and other materials for laboratory work
2. Equipment, machinery, instruments, tools, spare parts and other materials for field work
3. Fertilizers, pesticides and materials for chemical control
4. Audio-visual aids and articles
5. Vehicles
6. Books and other necessary printed matters
7. Other necessary minor equipment and materials.

ANNEX IV LIST OF INDONESIAN STAFF

1. Project Leader
2. Counterpart researchers to the Japanese researchers
3. Laboratory assistant
4. Field workers
5. Clerical and service personnel including typists, clerks, drivers, etc.

ANNEX V LIST OF LAND, BUILDINGS AND OTHER INCIDENTAL FACILITIES

1. Plant protection research building
2. Offices for Japanese experts
3. Laboratories
4. Glass houses and green houses
5. Experimental farm land
6. Garages
7. Facilities for storing equipment, machinery and other materials for the implementation of the Project.

ANNEX VI COMPOSITION OF THE JOINT COMMITTEE

1. Chairman: Director of the Central Research Institute for Agriculture of the Agency for Agricultural Research and Development
2. Indonesian Side:
  - (1) Project Leader
  - (2) Head of Divisions of CRIA related to the Project
  - (3) Other personnel appointed by the Chairman
3. Japanese Side:
  - (1) Team Leader
  - (2) Experts designated by Team Leader
  - (3) Coordinator/Liaison Officer
  - (4) Representatives of Japan International Cooperation Agency

NOTE: Officials of the Embassy of Japan may attend the Joint Committee as observers.

(仮訳)

作付体系に関連した豆類研究強化計画  
(ATA-218)のための技術協力に関する  
日本側計画策定チームとインドネシア共和国  
関係当局との間の合意議事録

国際協力事業団(以下“JICA”と言う)は北野茂夫氏を団長とする計画策定チーム(以下“チーム”と言う)を組織し、インドネシア共和国作付体系に関連した豆類強化研究計画に係る技術協力プログラムの詳細計画作成表を目的として、同チームを昭和53年10月5日から昭和53年10月12日までインドネシア共和国に派遣した。

同チームは、インドネシア共和国滞在中に上記プロジェクトを成功せしめるために両国政府がとるべき望ましい方法に関しインドネシア関係当局と意見交換および討議を行なった。

討議の結果、同チームおよびインドネシア関係当局は、1970年10月23日ジャカルタで署名された日本国政府とインドネシア共和国との間の協定に基づいた日本・インドネシア食用作物共同研究計画が所期の目的を達成したことを認め以下の附属文書にある事項についてそれぞれの政府に進言することに合意した。

ジャカルタ、1978年10月12日

計画策定チーム団長  
北野茂夫

インドネシア中央農業研究所々長  
ルスリ・ハキム

## 附 属 文 書

### I. 作付体系に関連した豆類研究強化計画に関する両国政府間の協力

1. 日本国政府とインドネシア共和国政府は相互に協力し、作付体系を構成する豆類および他の食用作物(米、トウモロコシ、根系作物)に関する研究活動を強化することを目的として作付体系に係る豆類研究強化プロジェクト(以下プロジェクトという)を実施するものとする。
2. 本プロジェクトは附表I基本計画に基づき実施するものとする。
3. 本プロジェクトは上記2.に言う基本計画に基づいて策定される年間事業計画に従いVI-2に言う合同委員会により運営するものとする。

### II. 日本人専門家の派遣

1. 日本国政府は日本国において施行されている法令に従い、かつ、コロンボ計画の技術協力

方式による通常の手続きによりJICAを通じ附表Ⅱに掲げる日本人専門家の派遣を自己の負担において実施するに必要な措置をとる。

2. 上記1に言う日本人専門家およびその家族はコロンボ計画に基づきインドネシア共和国で働く第三国の同様専門家よりも不利でない特権免除及び便宜を与えられる。

上記の事項は、以下を含むものとする。

- (1) 国外から送金される生活費に関する所得税及びすべての課徴金の免除。
- (2) 専門家が業務により国外からインドネシア共和国に赴任する際又は任務を終了しインドネシア共和国を出国する際に輸入又は輸出される私物及び家財道具に課せられる税金及びすべての課徴金の免除。
- (3) インドネシア共和国において日本人専門家が1人当り1台の車輛を輸入あるいは購入するにあたり課せられる輸入税、及びその他の課徴金からの免除。
- (4) 日本人専門家及びその家族に対する医療サービス及び施設の無料提供の便宜。

### Ⅲ. 資機材の供与

1. 日本国政府は日本国で施行されている法令に従い、かつコロンボ計画に基づく通常の手続きによりJICAを通じ附表Ⅲに掲げるプロジェクトの実施に必要な機材資材及びその他の物品を自己の負担において供与するに必要な措置をとる。
2. 上記1に言う物品はc.i.f建てによりインドネシア共和国の港又は空港において関係当局に引き渡された時点でインドネシア共和国の財産となり、かつ附表Ⅱに掲げる日本人専門家チームリーダーと協議の上本プロジェクトの実施上にもみ使用されるものとする。

### Ⅳ インドネシア研修員の日本における訓練

1. 日本国政府は日本国で施行されている法令に従い、かつコロンボ計画に基づく通常の手続きにより国際協力事業団を通じ技術訓練又は視察のためにインドネシア共和国プロジェクト研修員を自己の負担において日本国に受け入れるに必要な措置をとる。
2. インドネシア共和国政府はインドネシア人研修員が日本における技術訓練で得た知識及び経験をプロジェクトの実施に有効に利用するための必要な措置をとる。

### Ⅴ インドネシア共和国政府が取るべき措置

1. インドネシア共和国政府はインドネシア共和国で施行されている法令に従い自己の負担により供与すべき次の措置をとる。
  - (1) 附表Ⅳに掲げるインドネシア人カウンターパート及び事務職員の配置
  - (2) 附表Ⅴに掲げるプロジェクトの土地・建物・施設及び附帯設備

- (3) 上記Ⅲに掲げる国際協力事業団を通じて供与される資機材以外のプロジェクト運営に必要な機材、器具、車輛工具スベアパーツその他の資材の供与と補充
  - (4) インドネシア共和国内における日本人専門家の公務による旅券の為の交通手段及び交通費
  - (5) 日本人専門家及びその家族に対する現有の適切な家具付住宅の提供
- さらに、過去に国際協力事業団を通じて供与されたものを含み中央農業研究所々属のすべての機材及び及び機械は当プロジェクト運営のために活用できるものとする。
2. インドネシア共和国政府は、インドネシア共和国で施行されている法令に従い、以下の負担を行なうに必要な措置をとる。
    - (1) 前記Ⅲに言う物品のインドネシア共和国の輸送据付け操作、維持等に必要経費
    - (2) 前記Ⅲに言う物品に対しインドネシア共和国内で課せられることのある税金、内国税及びその他の課徴金
    - (3) プロジェクトの実施に必要なすべての運営費

#### Ⅶ プロジェクトの運営

- (1) 農業研究開発庁の中央農業研究所々長がプロジェクトの運営及び実施に責任を負うものとし、日本人専門家はプロジェクトの実施に必要な技術指導及び助言を与えるものとする。
- (2) プロジェクトの効率的な実施のために附表Ⅶに掲げるメンバーによって構成される合同委員会が組織され、少なくとも年1回開催されるものとする。同委員会はⅠに言う、基本計画の詳細計画とプロジェクトの年間実行計画を策定し、それを両面の関係当局に提出し、承認を受けるものとする。
- (3) プロジェクトは、インドネシア共和国の関係各省庁及び研究機関との密接な協力関係を維持し実施される。

#### Ⅷ 日本人専門家に対する請求

インドネシア共和国政府はインドネシア共和国内で日本人専門家がプロジェクトの業務の過程において又は、他の公務において犯した過失に対し、請求があった際はこの請求を引き受けるものとする。ただし日本人専門家の故意又は重大な怠慢による場合はこの限りではない。

#### Ⅷ 相互協議

本議事録に起因し又は関連して起る主要な事項については両国政府間で相互に協議するものとする。

## Ⅸ 協力期間

本議事録によるプロジェクトの技術協力期間は、1978年10月23日から5年間とする。

## 附 表 I

### 基 本 計 画

1. 計画はインドネシア共和国内における農業、気象条件に適合した食用作物の生産に関する総合的な技術の開発を目的として、ボゴールにあるインドネシア中央農業研究所（以下「C R I A」という。）において作付体系を構成する豆類及び他の食用作物（米、トウモロコシ、根系作物）に関する研究活動を強化するために実施される。
2. 計画は次の活動から成る。
  - (1) 次の研究課題についての相互の研究方法による作付体系の構成技術に関する研究業務
    - (a) 豆類及び他の畑作物に関する育種技術
    - (b) 豆類及び他の畑作物に関する栽培方法
    - (c) 水 管 理
    - (d) 水稻の施肥技術及び地力維持並びに土壤改良
    - (e) 雑草防除
    - (f) 植物生理
    - (g) 作物保護
  - (2) 情報、標本、資料及び研究報告書の交換
  - (3) 1.に言う分野におけるインドネシア研究者の研究能力の開発
  - (4) 両国政府の関係当局間で合意するその他の活動
3. 2.という活動はC R I Aの適当な試験圃場ならびに農家の圃場においても行なわれる。

## 附 表 II

### 日本人専門家の表

1. 団 長
2. 次の分野に関する研究者
  - (1) 畑作栽培
  - (2) 稲作栽培
  - (3) 作物生理
  - (4) 植物病理
  - (5) こ ん 虫
3. 調整員／連絡員

(注)

上記 2. 及びその他の分野については必要に応じ、短期専門家が派遣される。

## 附 表 Ⅲ

日本政府が供与する資機材リスト

1. 実験室用設備、機械、器具、工具、予備部品及びその他の資材
2. 圃場作業用設備、機械、器具、工具、予備部品及びその他の資材
3. 肥料、農薬及び化学的防除用資材
4. 視聴覚教材及び物品
5. 車 輛 類
6. 書籍、その他必要な印刷物
7. その他必要な小規模の設備及び資材

## 附 表 Ⅳ

インドネシア人専門家及びその他の職員

1. 団 長（CRIA所長）
2. 日本人研究者の相手方となる研究者
3. 実 験 助 手
4. 圃場作業員
5. タイピスト、書記、運転手等を含む事務員及び業務員

## 附 表 Ⅴ

土地、建物、その他付帯施設の表

1. 作物保護研究棟
2. 日本人専門家用の事務室
3. 実 験 室
4. ガラス室及び網室
5. 実験圃場
6. 車 庫
7. 計画の実施のための資材及び機械、その他資機材の保管施設

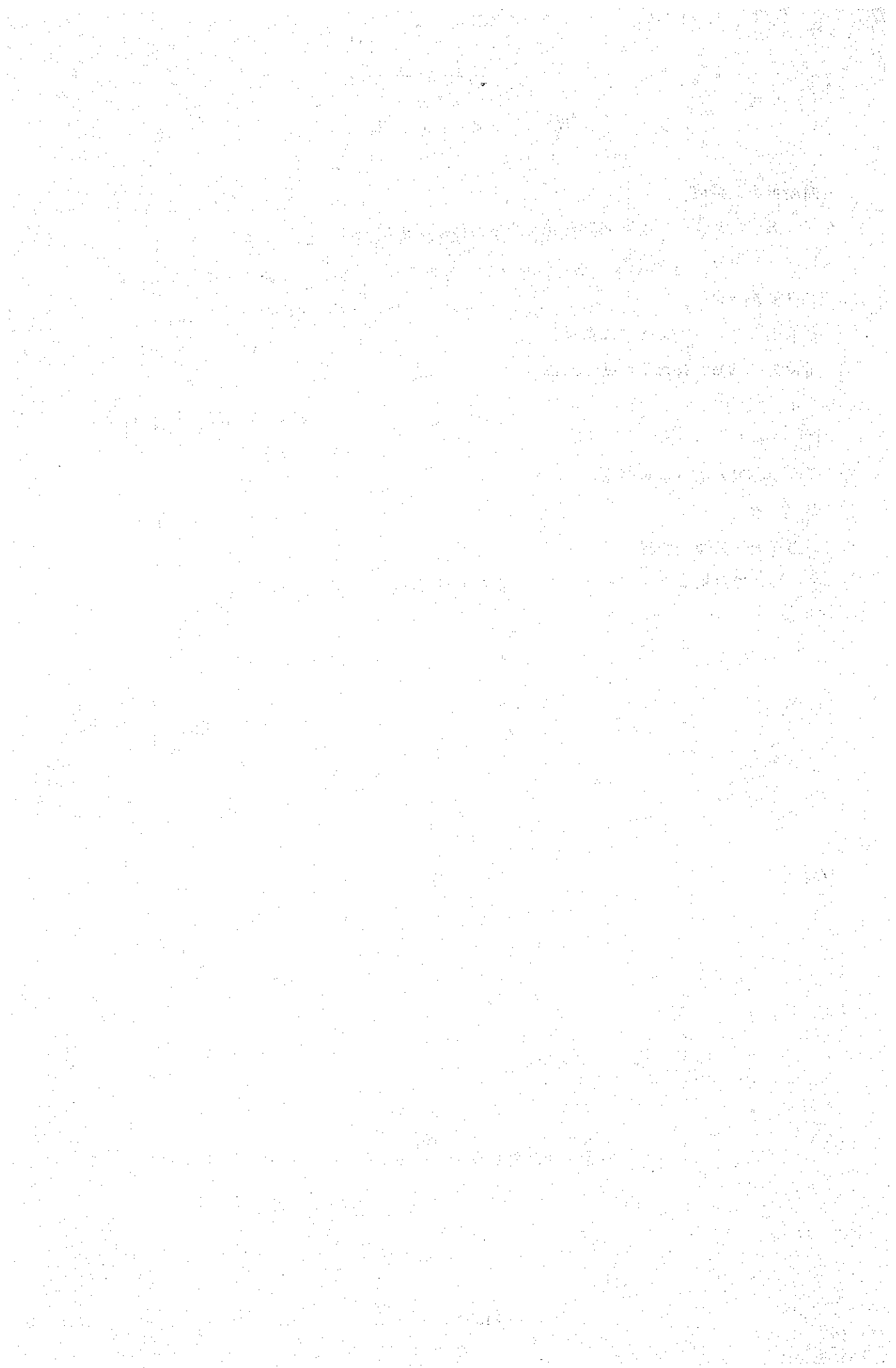


## 附 表 VI

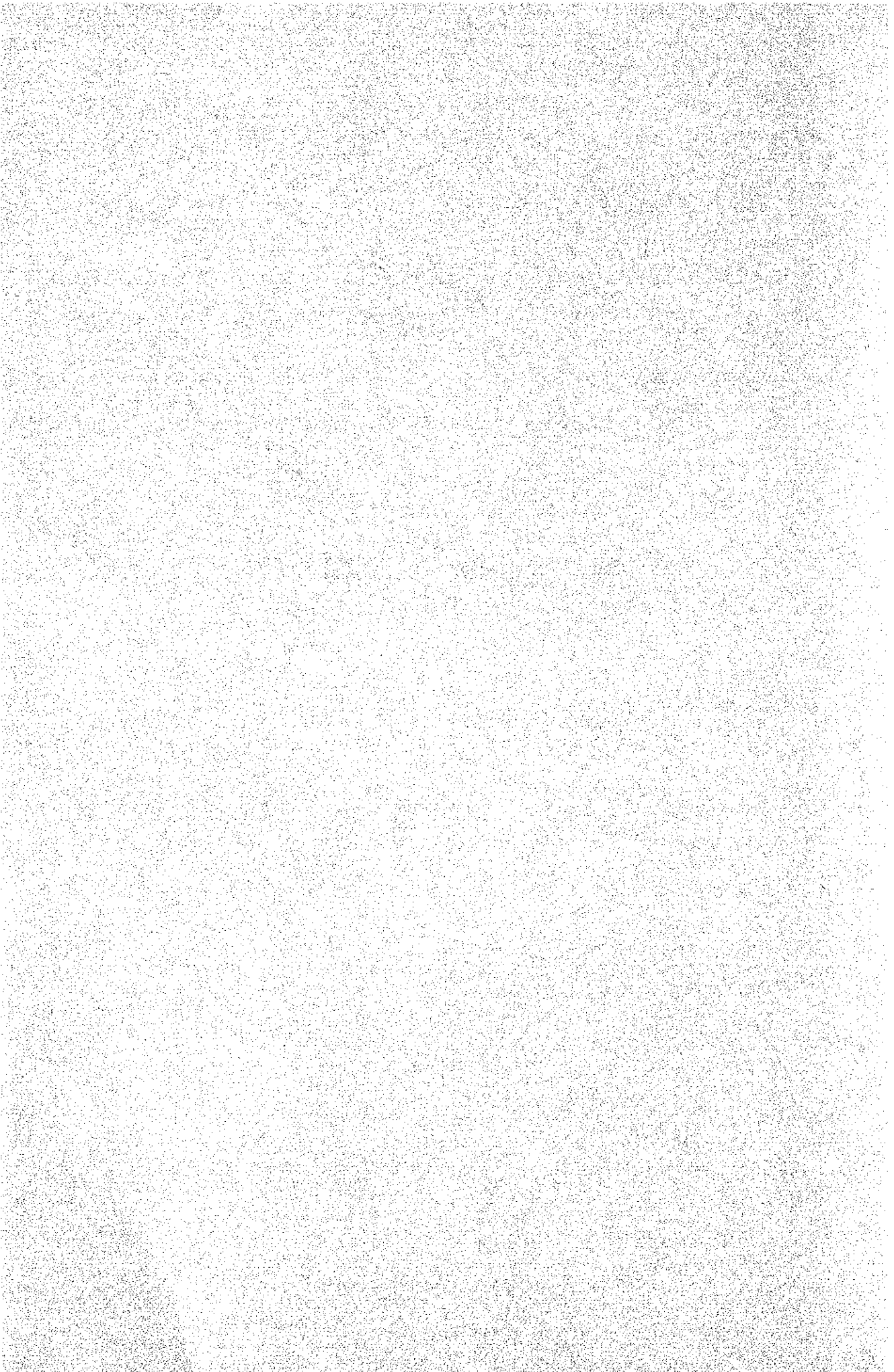
### 合同委員会の構成

1. 委 員 長      農業研究開発庁の中央農業研究所々長
2. インドネシア側
  - (1) C R I A 所長
  - (2) C R I A プロジェクト関係部長
  - (3) 委員長に指命されたその他の職員
3. 日 本 側
  - (1) 団 長
  - (2) 団長の必要と認める専門家
  - (3) 調 整 員
  - (4) 国際協力事業団の代表

(注) 日本国大使館員はオブザーバーとして委員会に出席することができる。



資 料 編



## 資 料 編 目 次

資料 1.	インドネシア農業研究協力の経緯	146
# 2.	専門家一覧表	152
# 3.	年度別事業経費	153
# 4.	研修員一覧表	154
# 5.	研究課題の細目	155
# 6.	エバ調査団がインドネシア側に提示した英文報告書	160
	"Brief Report of Evaluation on Japan Indonesia Joint Food Crop Research Program" = July 20, 1978 =	
# 7.	英文報告書附表	187
	"List of Research results of Indonesia-Japan Joint Food Crop Research Program (1970-1978)"	
# 8.	昭和53年度予算概要	206
# 9.	インドネシア農業省及び中央農業研究所機構図	207
#10.	英文5ヶ年計画一覧表(研究分野、専門家派遣、研修員受入)	208
#11.	インドネシア農林水産技術協力プロジェクト一覧(二国間)	211
#12.	インドネシア農林水産統計摘要(在インドネシア日本大使館作成)	215

資料 1.

インドネシア農業研究協力の経緯

主要経過表

年月日	昭年	内 容
1817. 5.18	江	The Botanic Garden (ボゴール植物園) 創立、農業研究開始
1905.	明38	稲及び食用作物研究所設立
1912.	大 1	病害虫研究所設立
1918.	7	農業総合研究所設立
1963.	昭38	DEMAS (改良稲作展示運動) 開始
1964.	39	オランダ「対インドネシア農業協力協定」調印(実施は'68から)
1965.	40	BIMAS、INMAS 計画開始 (食料増産計画) 高収量品種 IR 系 (5 & 8) の導入普及始まる
1966.	41	中央農研究所設立 (6 研究所の統合)
"	"	フィリピン、インドネシア農業関係試験研究事情調査団派遣さる
1967.	42	新 BIMAS 計画 ※ IR 系統品種の普及に伴う技術的問題 (病虫害対策、施肥技術等) の顕在化→試験研究体制の強化必要
1969. 3 ~4	44	ネシア政府「The Joint Agriculture Research Survey Team」 (農業関係試験研究機関再編成のための調査)を日本他7カ国に派遣
1969. 5.	44	第1次経済開発5カ年計画開始 (米46.5%増産)
1969. 9.16~ 10.14		「インドネシア農業研究協力予備調査団」派遣さる 星出団長 (技会管理官)、篠田 (OTCA)、松永 (農協国協)、土屋 (熱研) ※農業総局との間に合意メモ交換
1970. 2.26 3.25	45	「実施調査団」派遣 岩田団長 (農研・病理)、畑井 (農研・昆虫)、西沢 (九農試・病理)、木内 (農研・栄養生理)、篠田 (OTCA)、旧中 (技会・病理) ※細部計画を検討し、3.24 R/D署名 (Sadikin 総局長)
1970.10.23	45	※ジャカルタに於て「インドネシアとの食用作物共同研究計画の実施協定」(略称)に署名
1971. 3. 2 5 ~6	昭46 #	岩田団長他専門家2名ボゴール着任、プロジェクト開始さる 45年度供与機材到着

年 月 日	昭年	内 容
1971. 6.	昭46	Progress Report 第1 (イネ白葉枯病品種抵抗性)
1971. 6.	"	現地調査及び現地試験 (チヘア地区) 開始
8.25~ 26	"	NRRP (National Rice Research Program) 会議 外国関係者9名を含む34名参加の下に '72~ '73 研究テーマ 検討
10.26	"	熱研より御子柴専門家着任、中央農研病理部において、Corn の べと病について研究開始
10. ~	"	Muara, Tjihea, Djokjakarta, Ngale, Bondobili において 場試験開始
1972. 1. ~3	47	病理用網室 (4棟 1,000千円) 建設、4月中旬完成 生理部 Mr. Lukman の研修受入れ (農技研 1.15~6月)
4. ~6	"	熱研と OTCA の覚書「OTCA の インドネシア農業研究協力 と熱研ベースとの協調について」を交換 (5月17日付)
7.31~ 8. 2	"	インドネシア農業技術協力プロジェクト会議開催 (杉本書記官 杉山 所長) 定期的な開催を要望
7. ~9	"	Dr. Beachell 他4名のアメリカ研究協力チームボゴール到着 5カ年間計画で研究協力を行う。これで中央農研には3カ国が入 る 1. 日 本: Pathologist 3(1), Virologist 1, Physiologist 2(1), Agronomist 1(1) 計 7(3) ※ ( ) 内は熱研派遣で内数 2. オランダ: Entomologist 3, Physiologist 1 計 4 3. アメリカ: Rice Breeder, Rice Agronomist, Other major crops Breeder, Other major crops Agronomist, Statistician-Economist, 各1 計 5 研修員4名受入れ (病理1、生理3)
10~12	"	中央農研所長 新優良品種育成を最優先課題としてとりあげる
1973. 1. ~3	昭48	1/25~29 於ボゴール プロジェクトリーダー会議開催 (第2回) 1/31~2/16 巡回指導調査団派遣

年 月 日	昭年	内 容
1973. 1. ~3	昭48	<p>明日山団長（前ウイルス研所長）、桜井（北海道農試昆虫）、木内（農研作物栄養）、高沢（技会）、粕谷（OTCA）</p> <p>専門家交替 西沢→梶原（3/20 着任） 矢沢→三宅（5/18 "） 里見→岩木（4/29 "）</p> <p>72より南スラウエシ北部ランラン地方に Tungro virus が大発生 1/3 中央農研で対策会議、3/中 岩田視察</p>
4. ~6	"	<p>1 政府プロジェクト 関係研究室増設予算として105百万Rpを割当 4/23~27 岩田国際稲作研究会議に出席於 IRRI</p>
7. ~9	"	<p>第2回 Joint Meeting 開催 於ジャカルタ Pasar Minggu (8/1) 日側第1回 Meeting 以降の経過報告 ネシア側 General problem として、Expert, Equipment, Training について提案</p> <p>8/30 南スラウエシ Maros に LPPRS 開所（アメリカ、オランダ援助） 団長招待され日本の病理専門家の派遣を要請さる（所長代理より）</p>
1974. 1. 21~	49	<p>第3回プロジェクトリーダー会議 於 New Dehli 岩田出席</p>
2. 25	"	<p>短期専門家2名派遣 4~5月帰国</p>
3.	"	<p>オランダ研究協力協定3カ年間延長（'69~）</p>
4.	"	<p>第2次経済開発5カ年計画開始</p> <p>4/22~25 於 IRRI 国際稲研究会議開催 岩田出席</p>
8.	"	<p>8/12 アルミ合金網室2棟完成</p>
11. 13 ~27	"	<p>ブエリバリュエーション調査団派遣</p> <p>桜井団長（ウイルス研究室長）、山口（農研作物栄養第2研究室長） 吉野（農研糸状菌病第2研究室長）、坂井（JICA） ○インドネシア中央農研から本調査団に対し、プロジェクトの分野拡大 及び期間延長について要請がだされる。</p>
1975. 4.	昭50	<p>専門家交替 梶原→小林（4/10 着任）</p>
5.	"	<p>専門家一時帰国 三宅、岩木</p>
6. 8~21	"	<p>エバリュエーション調査団派遣</p> <p>平野団長（農研・生理第2科長）、藤井（農研・細菌病第2室長） 井ノ子（農研・土壌化学第1室長）、宮坂（農事試作物第6研究室長）</p>



年 月 日	昭年	内 容
1975. 9.	昭50	森（農林省国協課）、高沢（農林省技術会議）、坂井（JICA） 短期専門家（機械据付）2名派遣（1週間）
10.21	"	ジャカルタにおいて「インドネシアとの食用作物共同研究計画の実施 協定（略省）の有効期間の延長に関する交換公文」をとりかわす
10~11	"	専門家交替 三宅→小菅（11/5 着任） 岩木→日比野（"）
1976. 3.	51	専門家派遣 須崎（3/25 着任）
"	"	短期専門家 2名派遣 堀野（3/25~6/24） 加藤（3/25~5/17）
5	"	昭和50年度海外技術協力功労者として岩田団長が外務大臣表彰 を受ける
9.30 ~10.4	"	農業無償調査団派遣 大脇団長（JICA農業技術協力課長）他4名 。中央農研研究棟設計図の作成
10.	"	病虫部長 Dr. OKA 国内研修
12.11 ~22	"	巡回指導調査団派遣 升尾団長（農事試作物部長）、河野（北陸農試・土壤肥料） 葭原（農林省、技術会議）、坂井（JICA）
1977. 1.25	52	専門家派遣 織田（1/25 着任）
3. 1	"	短期専門家派遣 服部（~5/31）
1977. 4.26	"	機材据え付け技術者派遣（コイトロン）佐藤（~5/9）
4.	"	新プロジェクト要請書（CRIAからの）受理 「Aproposal of Indonesia-Japan Joint Food Crop Research Program 1978-1983」
8	"	日比野専門家フィリピン出張 イネの新ウイルス病の発見に伴う IRR I Dr. Ling との意見交換

年月日	昭年	内 容
1977.	昭52	オランダの農業研究協力プロジェクト終了 ATA106 (土壌研究所) ATA110 (中央農業研究所) AAA111 (園芸試験場)
9	"	研究成果の印刷発表 「Report on Japan-Indonesia Joint Food Crop Research Program (1970-1975)」
9	"	ウジュンパンダンにおいて第1回「農業開発における稲作及び畑作 研究成果の役割」シンポジウム開催 須崎、織田、日比野 参加
11.17 ~12.8	"	巡回指導調査団派遣 松実団長(東北農試次長)、藤井(九農試・作物) 小林(農研・植物生理)、平尾(九農試・植物病理・害虫) 武内(国協課・協力企画)、橋本(JICA)
1978. 1.	53	新農業研究協力要請受理 AARD サデイキン長官 署名 (1/6日付公信イ第10号)
2.28	"	小菅専門家帰国
3.15	"	日比野専門家帰国
3.24	"	短期専門家2名派遣 服部(メイ虫類分類同定) (~5/23) 大津(野鼠防除) (~5/23)
3.31	"	小林専門家帰国
1978. 6. 5	53	短期専門家2名派遣 江塚(6/5~8/20) (植物病理) 岩木(6/5~9/4) (植物ウイルス)
6.16	"	短期専門家派遣 西尾(6/16~8/15) (植物生理)
7.6~ 7.25	"	「インドネシア農業研究協力エバリュエーション調査団」派遣 松実団長(東北農試次長) 吉村(農研・病理)、奈須(農研・害虫) 中山(農事・作物)、山本(団協・協力企画)、橋本(JICA)

年 月 日	昭年	内 容
		(注) 1. 山本団員は7月19日帰国 2. 奈須団員は、昆虫発生予察専門家として9月19日までCRIA病虫部に滞在
1978.7.20	昭53	短期専門家2名派遣 金沢(7/20~9/30) (農薬残留分析) 有元(7/20~8/2) (ガスクロ据付調整)
9.5~ 9.15	"	岩田リーダー業務打合せ一時帰国
10.5~ 10.14	"	「インドネシア農業研究協力R/D署名チーム」派遣 北野団長(技会・研究総務官)、山田(技会・研究副管理官) 谷川(JICA)
		10月12日 CRIAルソリ所長及び北野団長との間でR/D署名 (1978.10.23より5ヶ年間) プロジェクト名 Strengthening Legumes in relation to Cropping System Project (ATA-218)
1978.10.22	"	須崎専門家帰国 岩田団長、織田専門家任期延長 (~54.2.28)(~54.1.24)

専 門 家 一 覧 表

専 門 家 派 遣 実 績

部門 長短	氏 名	任 期	派遣時身分	生年月日	最 終 学 歴	備 考	
病	L 岩 田 正 人	46. 2.28~ 54. 2.28	植防協会	M.4 3. 1. 1	東大大学院 S.1 4	団 長	
	" 西 沢 正 洋	46. 2.28~ 48. 3.30	九州農試	T. 8. 1. 3	九州大学 S.1 8		
	" 梶 原 敏 宏	48. 3.20~ 50. 3.19	農 技 研	S. 4. 3.10	" S.2 7		
	S 富 永 時 任	49. 2.20~ 49. 5.19	"	T. 7.10.10	東 大 S.1 7		
	L 小 林 尚 志	50. 4.10~ 53. 3.31	熱 研	S. 3.12. 8	東 大 S.2 7		
	S 堀 野 修	51. 3.25~ 51. 6.24	北陸農試	S.1 2. 7. 9	京 大 S.3 7		
	S 大 津 正 英	53. 3.24~ 53. 5.23	山形県林業 試験場	S. 7. 7.28	山形大 S.3 2		
	S 江 塚 昭 典	53. 6. 5~ 53. 8.20	農 研	S. 3. 8.18	東京大学農学部農学 科 農学博士		
	生 理	L 矢 沢 文 雄	46. 2.28~ 48. 3.30	農 技 研	S. 2. 6. 7		盛岡農専 S.2 3
		" 三 宅 正 紀	48. 5.18~ 50.1 0.22	北海道農試	S. 3. 7.18		北 大 S.2 8
S 速 水 和 彦		49. 2.20~ 49. 4.29	"	S. 6. 8. 3	府立浪速大 S.2 9		
L 小 菅 伸 郎		50.1 1. 5~ 53. 2.28	北陸農試	S. 6. 2.23	東京農業大 S.2 8		
S 加 藤 忠 司		51. 3.25~ 51. 5.17	四国農試	S.1 5. 2.13	京 大 S.4 7		
S 西 尾 道 徳		53. 6.16~ 53. 8.15	農 事 試	S.1 6.1 0.28	東北大学大学院農学研 究科博士課程農学博士		
ウイルス		L 里 見 緯 生	46. 5.12~ 48. 5.11	九州農試	S. 7. 6.22	京大大学院 S.3 2	
		" 岩 木 満 朗	48. 4.26~ 50.1 0.22	ウイルス研	S.1 4. 8.30	三重大 S.3 8	
		" 日 比 野 啓 行	50.1 1. 5~ 53. 3.15	"	S.1 3.1 1.19	名古屋大 S.4 1	
		S 岩 木 満 朗	53. 6. 5~ 53. 9. 4	"	S.1 4. 8.30	三重大 S.3 8	
	作 物	L 須 崎 睦 夫	51. 3.25~ 52.1 0.22	中国農試	S. 7.1 1.24	鳥取大 S.2 6	
昆 虫		" 織 田 真 吾	52. 1.25~ 54. 1.24	北陸農試	S.1 0. 8.25	東京農工大 S.3 3	
		S 服 部 伊 楚 子	52. 3. 1~ 52. 5.31	農 研	S. 2.1 0. 3	帝国女子理 学専門学校 S.2 2	
" (2回派遣)		53. 3.24~ 53. 5.23	"	"	"		
" 奈 須 壯 光		53. 7. 6~ 53. 9.19	"	T.1 5. 1. 1	宮崎農林専門学校 農学科 農学博士		
" 金 沢 純	53. 7.20~ 53. 9.30	"	S. 4. 8.31	東京農工大東京農杯専 門学校農芸化学農学博士			
網 室	" 長 瀬 清 澄	47. 3. 2~ 47. 4.15	シマノ工業KK	M.4 0. 7. 7	"		
	" 小 川 昭 治	"	"	S. 9. 8.18	"		
	" 藤 本 征 夫	49. 7. 5~ 49. 8.18	"	S.1 8. 7.19	2回派遣		
	" 西 川 真	"	"	T.1 2. 3.28	"		
	" 桜 井 軍 治	"	"	S. 9.1 2.30	"		
電 頭 超 遠 機 心 CN コーダー クロスキャ ピネット	" 三 輪 学	49.1 1. 1~ 1 0日間	日製産業	S.2 3. 9.13	"		
	" 山 口 仁	50. 9.25~ 1 0日間	日立工機(株)	S. 7. 6. 2	"		
	" 小 出 靖 則	"	柳本製作所	S.1 9. 3.12	"		
	" 佐 藤 文 昭	52. 4.26~ 1 4日間	小糸工業	S.2 3. 3. 1	"		
	" 有 元 博 三	53. 7.20~ 53. 8. 2	島津製作所	S.1 7. 4.30	九州大学工業教員 養成所		
計	32名(延 35名)						

## インドネシア農業研究協力年度別事業経費

年度 費目	44	45	46	47	48	49	50	51	52	計
調査団	5,268	2,24	—	2,940	—	2,732	3,685	—	4,620	19,469
専門家		3,430	20,647	16,659	22,680	22,406	30,938	48,337	50,324	215,421
実施計画		357	76	365	379	114	301	184	218	1,994
現地業務		54	655	843	1,663	1,488	3,212	3,929	2,815	14,659
現地研究		216	2,405	2,218	2,218	2,400	4,800	6,300	8,195	28,752
供与機材		33,192	30,948	29,242	—	60,512	2,294	51,452	49,696	312,336
計	5,268	37,473	54,731	52,267	26,940	89,652	45,230	110,202	170,868	592,631

(注) 1. 本プロジェクト関係としてこの他に研修事業経費があるが計上していない。

2. 52年度については一部に予算額が含まれている。

3. 51年度には研究協力分野別巡回指導調査団が派遣されているが、この経費は計上していない。

## 研 修 員 一 覧 表

## 研 修 員 受 入 れ 実 績

部 門	氏 名	期 間	受 入 期 間
生 理	Lukman Nol Hakin	4 7.1.1 6~7.1 5	農研化学部
"	Paransih Isbagijo	4 7.9.1 6~1 0.1 4	" (研究旅行)
病 理	Muhammad Machmud	4 7.9.1 8~4 8.3.1 7	農研病理昆虫部
生 理	M. Ismunadji	4 7.9.3 0~4 7.1 2.3 1	" 化学部
"	Iskandar Zulkarnani	4 8.2.1 ~4 8.7.3 1	" "、農事試
(病 理) ウイルス	Roechan	4 8.7.2 3~4 9.1.2 2	ウイルス研、中国農試
( " )	Dewa Made Tantera	4 9.1. ~4 9.3.	"
生 理	Sismijati	4 8.7.2 3~4 9.1.2 2	農研生理遺伝部
"	Ratna Hasun	4 8.5. ~4 8.1 0	"
病 理	Sudjadi	4 9.3.2 0~9.1 9	農研、中国農試
生 理	Fathurochim	"	" "
病 理	Nunung	4 9.9.1 6~5 0.3.1 5	"
"	Hartini	"	"
生 理	Hidajat	5 0.3.1 5~5 0.9.1 4	"
病 理	Mukeral	"	"
"	Kosim	5 1.3.1 5~5 1.9.1 4	農研、四国農試
化学分析	Bambang	"	" "
視 察 病害虫	Dr. Oka	5 1.1 0.4~1 0.1 7	
化学分析	Lalu Sakarno	5 2.3.3 0~9.2 9	農研、四国農試
植物病理	Otjim	5 2.4.1 8~1 2.1 9	農研
作 物	Karim	5 2.5.1 0~1 1.9	北陸農試
生 理	Ismunadji	5 2.1 0.8~1 0.2 8	国際土壌学会出席 熱研他
病 理 (ウイルス)	Nasir Saleh	5 2.1 2.5~1 2.1 9	ASPAC シンポジウム出席 ウイルス研
視 察	Suryatna Effendi	5 3.5.8. ~5.2 0	-

## 研究課題の細目

- |         |   |
|---------|---|
| 1       | 植物病理学的並びに植物ウイルス学的研究                         |
| 1-1     | 食用作物の病害発生に関する調査                             |
| 1-2     | イネの病害に関する研究                                 |
| 1-2-1   | イネ白葉枯病に関する研究                                |
| 1-2-1-1 | イネ白葉枯病に対する品種抵抗性に関する研究                       |
| 1-2-1-2 | X. <i>Oryzae</i> (イネ白葉枯病菌) の毒性の変異に関する研究     |
| 1-2-1-3 | X. <i>Oryzae</i> (イネ白葉枯病菌) のバクテリオファージに関する研究 |
| 1-2-1-4 | イネ白葉枯病防除に対する薬剤に関する研究                        |
| 1-2-2   | イネ紋枯病並びにイネ小粒菌核病に関する研究                       |
| 1-2-2-1 | イネ紋枯病に対する品種抵抗性に関する研究                        |
| 1-2-2-2 | イネ紋枯病並びにイネ小粒菌核病に対する薬剤に関する研究                 |
| 1-2-3   | イネいもち病に関する研究                                |
| 1-2-3-1 | 系統の同定並びに分布                                  |
| 1-2-3-2 | 薬剤防除  |
| 1-2-4   | イネ条斑細菌病に関する研究                               |
| 1-2-4-1 | 品種抵抗性に関する研究                                 |
| 1-2-4-2 | 毒性の差異に関する研究                                 |
| 1-2-4-3 | バクテリオファージに関する研究                             |
| 1-2-4-4 | 薬剤防除に関する研究                                  |
| 1-2-5   | イネのウイルス病並びにその媒介昆虫に関する研究                     |
| 1-2-5-1 | ウイルス病の同定                                    |
| 1-2-5-2 | 水田におけるヨコバイ並びにウンカの季節的変動                      |
| 1-2-5-3 | ウイルス病の発生並びにその媒介昆虫に関するイネの品種間差                |

- I-2-5-4 走向に対するインドネシア種の品種抵抗性
- I-3 トウモロコシの病害に関する研究
  - I-3-1 トウモロコシベト病に関する研究
    - I-3-1-1 疫学に関する研究
    - I-3-1-2 品種抵抗性に関する研究
    - I-3-1-3 伝染経路に関する研究
    - I-3-1-4 薬剤防除
  - I-3-2 トウモロコシのウイルス病に関する研究
- I-4 マメ科植物の病害に関する研究
  - I-4-1 マングビーンのそりか病に関する研究
    - I-4-1-1 同定
    - I-4-1-2 薬剤防除
  - I-4-2 マメ科植物のウイルス病並びにマイコプラズマに関する研究
    - I-4-2-1 マメ科植物のてんぐす病
    - I-4-2-2 マメ科植物に関するウイルスの同定
    - I-4-2-3 品種抵抗性
- II 植物生理学的研究
  - II-1 イネの生理障害に関する調査並びに研究
    - II-1-1 チヘア（地名）におけるイネの生理病
    - II-1-2 イネの幼菌の生育に対する尿素中の biuret の毒性  
( $\text{NH}_2\text{CONHCONH}_2$ )
    - II-1-3 根の活性に関する品種間差
    - II-1-4 イオウ欠乏



- II-1-5 Jakenan 土壤における栄養障害
- II-2 水稻における磷酸肥料の効果
  - II-2-1 ラトソル土壤並びにメディタレニアン土壤
  - II-2-2 ボドソル土壤
  - II-2-3 グラモソル
- II-3 チッ素養分とイネの収量
  - II-3-1 水稻の生育における肥効並びにチッ素養分並びに *Helminthosporium* 斑点病の発生 (小球菌核菌)
  - II-3-2 施肥効果に関するイネ品種間差
  - II-3-3 イネ収量に対するチッ素施肥料試験
- II-4 水稻の生育に及ぼす稲わら施用の影響並びに栄養状態
- II-5 植物の生産力並びに作物収量に及ぼす早魃と低温の影響に関する研究
  - II-5-1 稔実性に及ぼす低温の影響に関する研究
  - II-5-2 収量に及ぼす早魃の影響に対するイネの品種間差
- II-6 食用作物の栄養学的研究
  - II-6-1 トウモロコシ
  - II-6-2 マメ科植物
  - II-6-3 いも類

The theme of the Research

I. Plant pathological and virological research

I-1 Survey on the occurrence of food crop diseases

I-2 Study on the diseases of rice

I-2-1 Study on bacterial leaf blight of rice

I-2-1-1 Study on varietal resistance of rice of bacterial leaf blight

I-2-1-2 Study on variation in virulence of X. oryzae

I-2-1-3 Study on bacteriophage of X. oryzae

I-2-1-4 Study on chemicals for controlling bacterial leaf blight

I-2-2 Study on sheath blight and stem rot

I-2-2-1 Study on varietal resistance of rice to sheath blight

I-2-2-2 Study on chemicals for controlling sheath blight and stem rot

I-2-3 Study on rice blast

I-2-3-1 Race identification and distribution

I-2-3-2 Chemical control

I-2-4 Study on bacterial leaf streak of rice

I-2-4-1 Study on varietal resistance

I-2-4-2 Study on variation of virulence

I-2-4-3 Study on bacteriophage

I-2-4-4 Study on chemical control

I-2-5 Study on the virus diseases of rice and their vectors

I-2-5-1 Identification of virus diseases

I-2-5-2 Seasonal prevalence of leaf hoppers and plant hoppers in the rice field

I-2-5-3 Varietal difference to the occurrence of rice virus diseases and their vectors among some rice varieties

I-2-5-4 Varietal resistance of Indonesian rice to stripe

I-3 Study on the diseases of maize

I-3-1 Study on downy mildew of maize

I-3-1-1 Study on epidemiology

I-3-1-2 Study on varietal resistance

I-3-1-3 Study on infection mechanism

I-3-1-4 Chemical control

I-3-2 Study on virus diseases of maize

- I-4 Study on the diseases of legume plants
  - I-4-1 Study on the scab disease of mungbean
    - I-4-1-1 Identification
    - I-4-1-2 Chemical control
  - I-4-2 Study on virus/mycoplasma diseases of legume plants
    - I-4-2-1 Witches' broom of legume plants
    - I-4-2-2 Varietal resistance

## II. Plant physiological research

- II-1 Surveys and studies on the physiological disorders of rice plant
  - II-1-1 Physiological disease of rice in Cihea
  - II-1-2 Toxic action of biuret in urea on growth of rice seedlings
  - II-1-3 Root activity of rice varieties
  - II-1-4 Sulphur deficiency
  - II-1-5 Nutritional disorder in Jakenan soil
- II-2 Effect of phosphatic fertilizer on lowland rice
  - II-2-1 Latosol and Medeterranean soil
  - II-2-2 Podsollic soil
  - II-2-3 Grumusol
- II-3 Nitrogen nutrition and rice yield
  - II-3-1 The effect of fertilization on growth, nutrition and the occurrence of Helminthosporium leaf spot in lowland rice
  - II-3-2 Fertilizer utilization efficiency of some rice varieties
  - II-3-3 Nitrogenous fertilizer experiments on rice yield
- II-4 The effect of straw incorporation on growth and nutrient status of lowland rice
- II-5 Studies on the effect of drought and cool temperatures on plant performance and crop yield
  - II-5-1 Effect of low temperature on the grain fertility of rice varieties
  - II-5-2 Effect of drought on the yield of rice varieties
- II-6 Nutritional studies of food crops
  - II-6-1 Maize
  - II-6-2 Legumes
  - II-6-3 Tuber crops